

第 86 期

# 上半期報告書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 9 月 30 日まで

 株式会社佐藤渡辺

代表取締役社長 上 河 忍

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第86期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 上 河 忍

# 事業の概況

(平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで)

## 1. 当上半期の業績の概況

### (1) 事業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、円高傾向により一部で弱い動きがみられるものの、企業収益がおおむね高水準で移行するなど、総じて堅調な動きで推移いたしました。

道路建設業界におきましては、経済政策の実施に伴う公共投資の下支えもあり、穏やかな持ち直し基調ではありましたが、建設労働者の不足感による労務費の上昇が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループでは、採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、創意工夫を凝らした技術提案による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は、160億4千2百万円（前年同期173億9千1百万円）、売上高は、149億7千9百万円（前年同期160億2千万円）となりました。

利益につきましては、経常利益が、6億6千6百万円（前年同期は3億7千5百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億1千2百万円（前年同期は2億2千3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が上半期に比べ著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動があります。

### (2) 部門別の事業の概況

#### ①工事部門

当上半期受注高は、下請工事が減少した結果、142億円（前年同期153億9千3百万円）となりました。

当上半期売上高は、受注が減少したため、131億3千7百万円（前年同期140億2千2百万円）となりました。

完成工事総利益は、選択受注の徹底及び業務の効率化等による収益力向上に努めた結果、13億7千6百万円（前年同期10億2千2百万円）となりました。

#### ②製品等販売部門

当上半期受注高、売上高は、前年同期並みの18億4千2百万円（前年同期19億9千8百万円）となりました。

製品等売上総利益は、業務の効率化や、コスト削減などにより、2億3千3百万円（前年同期2億8千万円）となりました。

③当上半期の部門別受注高、売上高及び繰越高（連結）（単位：百万円）

部門別 \ 項目	前期繰越高	当 上 半 期 受 注 高	当 上 半 期 売 上 高	当 上 半 期 繰 越 高
工 事 部 門	11,613	14,200	13,137	12,676
製品等販売部門	—	1,842	1,842	—
計	11,613	16,042	14,979	12,676

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

④業績の推移（連結）（単位：百万円）

項目 \ 期 別	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
受 注 高	16,042	17,391	37,991
売 上 高	14,979	16,020	40,220
売 上 総 利 益	1,609	1,303	4,380

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は力強さを欠くものの、企業収益や設備投資が良好に推移するなど、景気は穏やかな持ち直しが続くものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、平成27年度補正予算や、震災復興関連の平成28年度補正予算を受けた公共投資により、今後も穏やかな増加基調が予想されますが、人手不足による職員の手当て対策や、労務費の上昇などの悪影響も不安材料として考えられます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、営業力の強化、品質重視の施工管理、採算面での管理の徹底に努めた財務体質の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. その他株式会社の現況に関する重要な事項

当社及び当社関係者は、東日本高速道路株式会社東北支社発注の、東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、独占禁止法違反の容疑により、平成28年2月29日に東京地方検察庁から起訴されておりましたが、東京地方裁判所において、同年10月11日当社に対する罰金刑及び、同年10月25日当社関係者に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、それぞれの刑が確定いたしました。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことににつきまして、心からお詫び申し上げます。

また、当社は平成28年8月3日に、東京都等が発注する舗装工事について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と、具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

## 上半期連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,079,004</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,162,852</b>
現金預金	6,647,734	支払手形及び工事未払金等	5,624,640
受取手形及び完成工事未収入金等	7,023,381	短期借入金	2,450,000
未成工事支出金	1,679,644	一年以内返済予定長期借入金	400,230
材料貯蔵品	164,198	未払法人税等	297,591
繰延税金資産	317,948	未成工事受入金	848,739
その他	253,167	賞与引当金	388,690
貸倒引当金	△ 7,069	完成工事補償引当金	13,500
<b>固定資産</b>	<b>12,181,499</b>	工事損失引当金	84,800
<b>有形固定資産</b>	<b>9,855,514</b>	独占禁止法関連損失引当金	337,081
土地	5,952,727	その他	717,580
その他(純額)	3,902,787	<b>固定負債</b>	<b>4,737,648</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>44,299</b>	長期借入金	1,066,490
投資その他の資産	2,281,684	再評価に係る繰延税金負債	886,522
投資有価証券	1,398,819	退職給付に係る負債	2,569,343
長期貸付金	62,950	長期預り金	156,000
破産更生債権等	84,398	その他	59,291
繰延税金資産	754,392	<b>負債合計</b>	<b>15,900,500</b>
その他	64,229	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 83,105	<b>株主資本</b>	<b>10,436,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,260,503</b>	資本金	1,751,500
		資本剰余金	869,602
		利益剰余金	7,820,390
		自己株式	△ 4,784
		その他の包括利益累計額	1,884,209
		その他有価証券評価差額金	114,415
		土地再評価差額金	1,698,058
		退職給付に係る調整累計額	71,734
		非支配株主持分	39,084
		<b>純資産合計</b>	<b>12,360,002</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,260,503</b>

## 上半期連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,979,344
売 上 原 価		13,369,580
売 上 総 利 益		1,609,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		980,674
営 業 利 益		629,090
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,559	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,598	
そ の 他	16,669	71,827
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,055	
そ の 他	3,642	34,698
経 常 利 益		666,219
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	17,054	
関 係 会 社 清 算 益	15,228	32,282
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,494	
固 定 資 産 除 却 損	355	2,850
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		695,652
法 人 税 等		280,726
四 半 期 純 利 益		414,925
非支配株主に帰属する四半期純利益		2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益		412,549

## 上半期貸借対照表

(個別)

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,386,738</b>	<b>流</b>	<b>11,768,937</b>
現金預金	6,371,187	支払手形	2,948,338
受取手形	1,375,511	工事未払金	2,358,707
完成工事未収入金	4,449,878	短期借入金	2,400,000
売掛金	958,719	一年以内返済予定長期借入金	390,940
未成工事支出金	1,346,253	リース債	24,883
材料貯蔵品	158,843	未払費用	602,796
短期貸付金	30,321	未払法人税等	81,212
前払費用	25,249	未成工事受入金	278,005
繰延税金資産	308,875	預り金	756,701
仮払消費税	1,152,059	資産除去債務	86,181
その他	214,306	賞与引当金	2,300
貸倒引当金	△ 4,468	完成工事補償引当金	358,400
<b>固定資産</b>	<b>11,736,847</b>	工事損失引当金	12,400
<b>有形固定資産</b>	<b>9,732,155</b>	工事禁止法関連損失引当金	84,800
建物及び構築物	2,602,065	独占禁止法関連損失引当金	25,248
機械装置及び車両	1,000,060	仮受消費税	1,165,129
工具器具及び備品	57,535	設備支払手形	192,891
土地	5,866,693	<b>固定負債</b>	<b>4,809,658</b>
リース資産	55,368	定期借入金	1,053,290
建設仮勘定	150,431	リース債	42,914
<b>無形固定資産</b>	<b>43,245</b>	未払預り金	292
ソフトウェア	20,376	長期繰延税金負債	156,000
電話加入権	14,942	再評価に係る繰延税金負債	886,522
リース資産	7,926	退職給付引当金	2,654,553
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,961,446</b>	資産除去債務	16,084
投資有価証券	560,734	<b>負債合計</b>	<b>16,578,595</b>
関係会社株	504,077	<b>(純資産の部)</b>	
長期貸付金	60,205	<b>株主資本</b>	<b>9,733,433</b>
長期前払費用	2,763	資本金	1,751,500
破産更生債権等	83,087	資本剰余金	869,602
長期繰延税金資産	779,910	資本準備金	600,000
その他	52,507	その他資本剰余金	269,602
貸倒引当金	△ 81,839	<b>利益剰余金</b>	<b>7,117,114</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,123,585</b>	その他利益剰余金	7,117,114
		<b>自己株式</b>	<b>△ 4,784</b>
		評価・換算差額等	1,811,557
		その他有価証券評価差額金	113,498
		土地再評価差額金	1,698,058
		<b>純資産合計</b>	<b>11,544,990</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,123,585</b>



## 上半期損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで)

(個別)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,329,359
完成工事高	12,311,352
製品等売上高	2,018,007
売 上 原 価	12,822,181
完成工事原価	11,041,152
製品等売上原価	1,781,029
売 上 総 利 益	1,507,178
完成工事総利益	1,270,200
製品等売上総利益	236,977
販売費及び一般管理費	920,323
営 業 利 益	586,854
営 業 外 収 益	170,457
受取利息及び配当金	154,171
その他の	16,286
営 業 外 費 用	34,250
支払利息	30,614
その他の	3,635
経 常 利 益	723,061
特 別 利 益	32,282
固定資産売却益	17,054
関係会社清算益	15,228
特 別 損 失	2,850
固定資産除却損	355
固定資産売却損	2,494
税引前四半期純利益	752,494
法人税、住民税及び事業税	265,752
法人税等調整額	△ 1,498
四半期純利益	488,241

<メモ欄>

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告載URL <a href="http://www.watanabesato.co.jp/">http://www.watanabesato.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に掲載いたします。)

**(ご注意)**

1. 証券会社に口座をお持ちの場合の株式に関する各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せ下さい。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金のお支払、支払明細等の発行につきましては、下記のお手続きお問合せ先及びお取扱店をご利用下さい。

お 手 続 き お 問 合 せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料) ※ 本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできませんのでご了承下さい。
お 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社(※) 本店及び全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店 ※ トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承下さい。 (みずほ証券では取次のみとなります)